

第2号議案

平成23年度事業計画(案)

一般情勢と計画大綱

平成23年度のわが国の社会・経済は、東日本大震災からの復旧・復興が最大の課題となる。政府は、数次にわたる補正予算によってこれを成し遂げるとしており、復旧・復興事業によってこれまで落ち込み続けてきた公共事業費は一時的な回復が見込まれる。鉄道等の民間インフラ復興への投資も見込まれ、今年度は、P Cの分野においても相当程度の事業量の増大が期待される。

とはいえ、P Cの事業量や会員企業の受注量は復興事業計画の内容や地元企業優遇政策等の動向によって大きく変動するものであり予断は許されない。また、事業の地域的な偏在、通常事業の執行留保などの影響も懸念されるところである。なによりも、国の23年度当初予算は前年度の規模をほぼ確保したといっても、それは大きな受難の年だった前年度をベースとしてのものであり、地方自治体への補助・交付金事業を加えてみれば公共事業全体としての削減傾向は変わらず、基調としては、大変厳しい状況が継続するものと考えなくてはならない。

このような状況の中、P C建協は、まず、前年度に引き続き震災対応に全力で取り組む。具体的には、前年度から継続して実施している被災地橋梁の点検調査活動に取り組み、道路管理者等の支援を行うとともに、復旧・復興に当たってP C技術の効果的な活用やP C建協会員企業の技術力の活用について、現地調査結果をとりまとめ、提言を行う等、積極的な取り組みを実施する。

次に、23年度はP C建協活動の指針となる「新ビジョン」について。前年度からの検討成果を素案として社会に示し、各方面との対話を通じて成案化を図る。また、「新ビジョン」の施策を一部先取りして、P C建協事務局に「P C技術相談室」を開設し、P Cを活用する事業の設計、施工等について、より積極的に相談に応じる体制を整える。

この他、通常事業として引き続きP C技術の品質確保等に努めることとし、調査研究事業及び普及活動事業を推進する。また、これら事業活動に加え、23年度は本部・支部が一体の法人組織として活動を開始する初年度であり、事務の円滑な執行のための諸規定の整備等を進める。あわせて、次年度に予定する一般社団法人への移行申請のための準備を進める。

事業計画の概要

協会は上記重点目標を達成するため、運営委員会とその所管する（企画委員会含む）7の常設委員会を中心に、以下の事業を推進する。

1. 調査研究事業

1. 平成23年度の国土交通省総合技術研究所（国総研）及び独立行政法人土木研究所（土研）との共同研究等は、次のとおりである。
 - 1) 国総研と前年に協定した「P C橋の多様化に対応した持続荷重の評価手法に関する研究」を本年度は本格的に実施する。
 - 2) 土研他と、海洋コンクリート構造物の耐久性向上技術開発のための「大井川沖での供試体暴露試験」を継続する。
 - 3) P C部材に使用する高強度コンクリート（14年目）および高炉スラグコンクリート（10年目）の

耐塩害性に関する研究のための「新潟暴露試験」については、土研の指導を得て、本年度は通年の非破壊検査以外に加えて塩分測定や塩分浸透性試験を行い、本業務の中間成果をまとめる。

- 4) 土研構造物メンテナンス研究センター (CAESAR) が実施する「撤去橋梁 (PC橋) を用いた臨床研究」に関し、その協力協定に基づき調査研究を行う。本年度は前年実績を踏まえ、同等の撤去橋梁の振動計測と劣化調査を行う。
 - 5) 土研との共同研究により「低炭素型セメント結合材の利用技術に関する研究」を本年度より実施する。
2. 常設部会および特定課題部会の主たる調査研究事業は次のとおりである。
- 1) PC構造物特有の課題に関する設計の現状調査と設計法の確立を行う。
 - 2) PC構造物の補修・補強に関する調査・研究。
 - 3) 建築編PCグラウトマニュアル改訂。現場施工におけるQ & A (建築編) 作成。
 - 4) PCグラウト設計施工指針の改定。
 - 5) ホームページのあり方などを含め広報資料全般に関する調査・研究。

3. 新ビジョン策定

本年5月に新ビジョンの素案を公表し、各方面との対話等を通じ、年度内に成案とする。

2. 普及活動事業

PC技術協会及びPC工事業協会との連携を強化しこれら協会と三位一体の下に、また、本部と支部が協力連携して、PC技術の普及、効率的な事業の実施、技術者・技能者の育成、技術の継承のため、以下の普及活動事業を積極的に推進する。

1. 意見交換会

本部は国土交通省各地方整備局を中心に、本年度もPC技術の普及及びPC事業環境の整備改善等をテーマに据え、また、各支部は国土交通省各地方整備局はじめ都道府県自治体に、PC工事発注に関する要望陳情等を交え、実務上の課題等をテーマに意見交換会を実施する。

なお、本年度は、各種意見交換会の場で「新ビジョン」の素案を積極的にとりあげることとし、PC建設産業の置かれた厳しい状況、PC建協の今後の取り組み等について関係者の理解を促す。

2. PCの技術講習会など

- 1) PC技術協会が全国9地区で実施する「PC技術講習会」に協賛し講師を派遣する。あわせて参加者募集等に積極的に取り組む。また、PC技術協会が主催する「第20回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム函館」についても、その実効が上がるよう積極的に支援する。
- 2) 各支部は、担当地区の発注機関に働きかけ、PC技術の研修会・講習会を実施する。本部は、研修会等に用いる技術資料の提供や講師の派遣等により支部を側面的に支援し、PCの普及発展を図る。
- 3) PC建築構造物の普及・進展を図るため、PC技術協会と共催による「PC建築技術講習会」を開催する。
- 4) (財)全国建設研修センターと共催による「PC橋技術研修 (旧 プレストレスト・コンクリート技術研修)」に本年度も講師を派遣するほか、各種団体が主催する技術研修会へも講師を派遣する。
- 5) PC技術の活用に関する様々な問い合わせに、より積極的に対応するため「PC技術相談室」を開設する。

3. 人材育成・品質向上活動など

- 1) 全国7支部で毎年開催される「PCグラウト研修会」に講師を派遣し、受講者のグラウト施工技

術向上に寄与する。

- 2) P C工事業協会が、富士教育訓練センターで毎年実施する「登録P C基幹技能者講習会」に講師を派遣し、P Cの基幹技能者育成に寄与する。
- 3) 大学・高専等の教育機関へP C技術資料の提供並びに講師の派遣を行い、P C建設産業に対する学生の理解を深め、技術者確保に努める。
- 4) 本年度も、本支部合同安全パトロールを全国各地で実施し、協会として災害防止の徹底を図る。

4. 出版物の頒布

P C工法の普及と需要の増加にともなう構造物の大型化、新材料・新工法の開発など、技術の高度化・多様化はいわば時代の趨勢。当協会は、計画・設計・積算・施工に関する技術資料の整備拡充に努め、広く頒布してP Cに対する理解を深めていく。

5. 協力団体が主催する行事への協賛

本年度も、関係協力団体が主催する行事等を協賛する。協賛する主な行事は下記のとおりである。

- 1) 「日本道路会議」(日本道路協会)
- 2) 「P C技術発展シンポジウム」(P C技術協会)
- 3) 「登録P C基幹技能者講習会」(P C工事業協会)
- 4) 「土木の日」「土木デザイン賞2011」(土木学会)
- 5) 「第24回世界道路会議(メキシコ大会)」(PIARC世界道路協会)

以 上

平成23年度収支予算書(案)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減(△)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	283,440,000	211,000,000	72,440,000	
正会員会費収入 通常会費	275,070,000	205,500,000	69,570,000	
賛助会員会費収入 通常会費	8,370,000	5,500,000	2,870,000	
事業収入	11,190,000	13,100,000	△ 1,910,000	
刊行物事業収入	8,090,000	10,000,000	△ 1,910,000	
グラウト研修会受講料収入	3,000,000	3,000,000	0	
P C 建築技術講習会受講料収入	100,000	100,000	0	
補助金等収入	14,461,120	10,034,850	4,426,270	
平成22年度構造物補修技術検討業務	1,600,000	0	1,600,000	
平成22年度 P C 橋梁工事等に関する基礎資料作成業務	2,340,000	0	2,340,000	
P C 橋の設計基準に関する検討	9,345,000	0	9,345,000	
東北地方太平洋沖地震緊急橋梁点検	1,176,120	0	1,176,120	
平成21年度 P C 橋梁工事等に関する基礎資料作成業務	0	3,524,850	△ 3,524,850	
中国地区土木保全技術業務	0	3,675,000	△ 3,675,000	
P C 鋼材損傷事例資料収集	0	2,835,000	△ 2,835,000	
雑収入	100,000	100,000	0	
受取利息収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計	309,191,120	234,234,850	74,956,270	
2. 事業活動支出				
事業費支出	243,850,629	120,874,850	122,975,779	
人件費支出	51,100,000	6,000,000	45,100,000	
会議費支出	40,580,000	14,000,000	26,580,000	
旅費交通費支出	23,300,000	8,000,000	15,300,000	
通信運搬費支出	6,800,000	0	6,800,000	
消耗品費支出	1,330,000	0	1,330,000	
印刷製本費支出	31,660,000	28,300,000	3,360,000	
光熱水料費支出	1,630,000	1,000,000	630,000	
賃借料支出	23,100,000	13,600,000	9,500,000	
諸謝金支出	1,000,000	1,000,000	0	
図書費支出	1,380,000	500,000	880,000	
協賛金支出	6,090,000	3,650,000	2,440,000	
助成金支出	24,000,000	25,600,000	△ 1,600,000	
委託費支出	22,761,120	15,224,850	7,536,270	
緊急災害対策費支出	1,359,509	0	1,359,509	
雑 支 出	7,760,000	4,000,000	3,760,000	
管理費支出	67,350,000	108,700,000	△41,350,000	
人件費支出	12,670,000	50,000,000	△37,330,000	
福利厚生費支出	620,000	500,000	120,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
会 議 費 支 出	18,410,000	7,600,000	10,810,000	
旅 費 交 通 費 支 出	4,150,000	3,500,000	650,000	
通 信 運 搬 費 支 出	1,750,000	6,700,000	△ 4,950,000	
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	1,100,000	800,000	300,000	
消 耗 品 費 支 出	340,000	1,100,000	△ 760,000	
修 繕 費 支 出	500,000	500,000	0	
印 刷 製 本 費 支 出	3,090,000	2,000,000	1,090,000	
光 熱 水 料 費 支 出	410,000	1,000,000	△ 590,000	
賃 借 料 支 出	6,020,000	13,600,000	△ 7,580,000	
諸 謝 金 支 出	1,070,000	1,000,000	70,000	
図 書 費 支 出	670,000	900,000	△ 230,000	
租 税 公 課 支 出	2,590,000	5,000,000	△ 2,410,000	
諸 会 費 支 出	4,040,000	3,500,000	540,000	
広 告 費 支 出	2,860,000	3,000,000	△ 140,000	
雑 支 出	6,060,000	5,000,000	1,060,000	
法 人 移 行 諸 経 費	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	
事業活動支出計	311,200,629	229,574,850	81,625,779	
事業活動収支差額	△ 2,009,509	4,660,000	6,669,509	
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	6,800,000	6,800,000	0	
退職給付引当資産取得支出	4,800,000	4,800,000	0	
緊急災害対策引当資産取得支出	500,000	500,000	0	
サーバー関連取得支出	1,500,000	1,500,000	0	
固定資産取得支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
什器備品購入支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
投資活動支出計	6,800,000	7,800,000	△ 1,000,000	
投資活動収支差額	△ 6,800,000	△ 7,800,000	1,000,000	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出	90,491	660,000	△ 569,509	
当期収支差額	△ 8,900,000	△ 3,800,000		
前期繰越収支差額	102,933,119	69,989,320	32,943,799	
次期繰越収支差額	94,033,119	66,189,320	27,843,799	